

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203B/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	バタンガス港整備計画						
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾			4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority					
	現在						
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾開発のM/Pの作成及び1990年を目標年次とする短期整備計画の作成						
8. S/W締結年月	1984年6月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	団員数	10	
					調査期間	1984.9 ~ 1985.12 (15ヶ月)	
					延べ入月	76.49	
					国内 現地	44.50 31.99	
11. 付帯調査 現地再委託	深淺・汀線・地形測量、土質調査						
12. 経費実績	総額	181,906 (千円)		コンサルタント経費	178,642 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島西南部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso19	M/P	1)	76,316	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	13,631	内貨分	1)	5,684	外貨分	1)	7,947	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 既存4バースに加え、新規13バースを建設 外貨 2バース(15,000DWT)、1バース(30,000DWT) 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース(700CT)新設、在来船用施設 6バース新設、フェリー用施設、既存4バース 港湾土木施設: 岸壁 1,570m、浚渫 1,414千m³、埋立 731千m³、道路 142千m²</p> <p><F/S> 総計11バースの係留施設が計画されている 外貨 1バース 内貨 Ro-Ro関連施設:3バース、雑貨バース:3バース、フェリー:4バース</p> <p>内容 規模 岸壁(-10m) 185m # (-5m) 105m # (-5m, Pier) 105m # (-4.5m) 155m 浚渫 130,000m³</p>									
計画事業期間	1)	1986.6 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	35.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> 【条件】 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063千トンとし、内訳はローロー船およびフェリーが109.7万トン、外貨貨物が57.8万トン、内貨貨物が138.8万トン。 【開発効果】 バタンガス港の属するリージョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域であるため人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンドロ島の港と幾多の航路が開設されており、ミンドロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、バタンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役割を果たすことが期待される。</p> <p><F/S> 【前提条件】 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1万トンとした。下記の①~③を便益とし、1984年価格を基準とした。 【開発効果】 ①貨物輸送に伴う付加価値の増加 ②バタンガスーカラバン間の輸送費用の節減 ③バース待ち時間の減少</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ:3名 F/S手法及び類似港湾施設の視察									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1995年2月着工、1997年8月完工予定。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④、⑤</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI 次段階調査: 1988年1月 L/A 1.9(億円(バタンガス港開発事業 E/S) 1990年 D/D終了 コンサルタント/PCI</p> <p>資金調達: 1991年7月 L/A 57.88億円(バタンガス港開発事業、内貨分23.59億円) *OECF融資事業内容 埠頭建設(22バース)、防波堤・防砂堤建設、浚渫・埋立・護岸工事、駐車場・野球場・旅客ターミナル・道路</p> <p>工事: 1995年2月 着工 1997年8月 完工予定。移転問題があったが、フェーズIについては解決</p> <p>(2)フェーズII (平成9年度在外事務所調査) フェーズII~IVの対象事業は以下の通り。 埋立、付帯バース設備、道路改良・舗装、係留地拡大、垂直設備(CFS)の建設、その他のアメニティ設置</p> <p>次段階調査: 1997年3月 L/A 8.76(億円 (E/S) (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月~1997年11月 E/S コンサルタント/PCI、Basic Technology and Management Corp *JICA提案との相違点 次段階調査の結果、工事の規模を拡大、付属施設の建設が提案された。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 145.55億円 バタンガス港開発事業(II)</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1998年第2四半期~2001年第2四半期(予定) 現在、建設業者選定中。</p> <p>(3)フェーズIII、IV 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年11月~1997年11月 F/S コンサルタント/PCI、Basic Technology and Management Corp</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 当プロジェクトは「カラバールソン地域総合開発プログラム(1991)」に含まれている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 311/85

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画						
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)					
	現在						
7. 調査の目的	アスエ川流域農業開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討						
8. S/W締結年月	1983年1月						
9. コンサルタント	中央開発(株) (株)三祐コンサルタンツ 玉野総合コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	12	
					調査期間	1984.5 ~ 1985.8 (15ヶ月)	
				延べ人月	70.43		
				国内	31.26		
				現地	39.17		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	226,208 (千円)	コンサルタント経費	210,094 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域(灌漑受益面積6,760ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	38,470	内貨分	1)	16,927	外貨分	1)	21,543
	2)	72,813		2)	40,408		2)	32,405
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>[受益地区外] ダム及び附帯施設、流域変更水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。</p> <p>[受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、グノトン取水堰、灌漑用水幹支線及び附帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び附帯構造物、末端整備工、村落共同センター</p> <p>予算 1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格</p>							
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1990.1	2)	1991.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	9.70	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>[開発効果]</p> <p>①国家社会経済に与える影響 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活・栄養改善、等</p> <p>②計画地区における影響と効果 農家所得の増大と安定、生活・保健衛生・環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	経済的要因により実現の可能性が低い(平成7年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③、⑤		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="406 432 510 477">終了年度 理由</td> <td data-bbox="510 432 1497 477">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
状況 遅延・中断要因: (平成7年度国内調査) 国家の財政状態が悪化しており、資金調達の目途がたっていない。 本計画は現在NIAのLong Term Listの下位にランクされており、実現の可能性は低い。 詳細: (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999～2005年の実施を希望しているが、他の灌漑開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられない。本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とともに、パナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中期開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり、本プロジェクトの実施を望んでいる。 (平成7年度現地調査) 本件はNIAの灌漑開発10ヶ年計画に含まれている。 (平成9年度在外PU調査) プロジェクトに対する資金調達は困難と思われる。			

案件要約表 (F/S)

ASE PHIL/A 312/85

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII				
3. 分野分類	農業	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁(NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑施設の整備による農業開発計画				
8. S/W締結年月	1984年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング(株) 朝日航洋(株)		10. 調査期間	12 1984.12 ~ 1985.2 (2ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	なし	調査団	延べ人月	51.13	
			国内 現地	19.10 32.03	
12. 経費実績	総額	197,154 (千円)	コンサルタンツ経費	189,602 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha(用水対策)、12,700ha(排水対策)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso18.0	1)	36,555	内貨分	1)	14,333	外貨分	1)	22,222
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>Wahig川の余剰水ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備</p> <p>①ボヨンガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び 12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間 0.17MCMの上水供給 ⑤約80kmの村落道路 ⑥22カ所の村落共同センター(多目的村落池、共同初乾燥場、村落ホールなど)</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1991.12	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 15.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
5. 技術移転	OJT:カウンターパートに対する技術移転							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業の一部であるカバヤス地区のダム幹支線水路及び末端圃場施設の整備実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 427 507 472"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="507 427 1498 472"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部であるカバヤス地区(受益面積約750ha)のダム幹支線水路及び末端圃場施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。</p> <p>(1)カバヤス灌漑施設建設 次段階調査: 1989年8月～10月 B/D 資金調達: 1990年7月13日 E/N 14.33億円(カバヤス灌漑施設建設) 1991年8月21日 E/N 2.34億円(同上) 工事: 1992年3月 完工。(NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定) 運営・管理: 建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO(Provisional Irrigation Office)及びIA(Irrigators Association)により管理されている。 受益者: 受益農民は375人である。</p> <p>残事業: (平成5年度現地調査) カバヤス地区を除く他の受益面積(4,550ha)の開発についてはNIAのCORPLANでは1995～2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクトIの建設が完了した場合には、プロジェクトIによって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクトIの建設が本計画よりも優先されている(プロジェクトIの建設は1995年12月完工予定)。</p> <p>(平成7年度国内調査) NIAは第21次円借款による事業実施を希望しており、現在申請準備中である。</p> <p>(平成7年度現地調査) プロジェクトIの建設は、1995年12月に完工し、後は土地開発と末端施設の建設が1996年中に実施されることになっている。本件実施のためのOECF融資は土地開発の完成を待って、検討されることになる。</p> <p>(2)ボヨンガンダムと残りのフェーズII地域 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 次段階調査: 1997年5月～1998年4月 D/D コンサル/日本工営、三祐 経費/154,721,000円(OECF) + 16,030,000ペソ</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 60.78億円「ボホール灌漑事業(II)」 *融資プロジェクト内容:農業用ダム・灌漑施設の建設</p> <p>*「ボホール灌漑開発計画(1978)」参照。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASF PHL/S 317/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家電力庁 National Power Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価				
8. S/W締結年月	1983年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日鉱探開(株)	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.11 ~ 1985.3 (16ヶ月) 延べ人月 38.35 国内 12.69 現地 25.66		
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査 土壌調査				
12. 経費実績	総額	117,880 (千円)	コンサルタント経費	102,244 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso9.00	1) 1,200,000 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	<p>本レポートは既存レポートの見直しを実施。イタリアによる調査の内容は次の通り。</p> <p>内容 規模 サンロケダム: フィルダム 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千万トン 発電設備 390MW</p> <p>上記予算は1984年価格ベース</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有 EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) ~ 1) 0.00 1) 0.00	3) ~ 2) 0.00 2) 0.00	4) ~ 3) 0.00 3) 0.00 4) 0.00 4) 0.00	
5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICA研修 1年次2名、2年次1名 ②機材供与及び指導: 調査機材一式				

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>発電所、多目的ダム建設をBOTにより着工予定(平成9年度国内調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="400 443 502 481">終了年度</td> <td data-bbox="502 443 1497 481">理由</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
<p>状況</p>					
<p>同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NAPOCORのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画の実施の際は本プロジェクトが有力である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本計画実施を早急に実現するため、ラモス大統領はエネルギー省長官を委員長とするタスクフォースを結成(1995年5月)、ラモス大統領就任中に起工式を実施したいとしている。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年4月～8月 見直し調査 調査の結果、ダム高がJICA提案より低くされた。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1. 発電所・多目的ダム建設 BOT方式(丸紅、サイス・エナジー(米国)、関西電力グループにより落札された)670百万ドル (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 2. ダムを含むインフラ部分 輸送によるアンタイドローン400百万ドル、OECDローン120百万ドル。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年2月～2004年2月 建設業者/レイシオン(米国) 進捗状況/工事用道路、転流工建設中</p> <p>管理・運営: (平成10年度国内調査) サンロケ・パワー・カンパニーにより運営予定</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) 灌漑セクターは無償D/Dで要請が出されている。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 318/85

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	道路防災計画ステージII				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案				
8. S/W締結年月	1984年8月				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	7
					調査期間
				延べ人月	31.46
				国内	2.46
				現地	29.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量				
12. 経費実績	総額	113,090 (千円)	コンサルタント経費	93,173 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部(ルセナーカラワグ間)、サマール島(アレンーカルバヨグ間)、ルソン島北部(バウアンーバギオ間)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236.4	1)	3,725	内貨分	1)	1,438	外貨分	1)	2,287
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>現道法面防護 ルセナーカラワグ区間 95.7km アレンーカルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km</p> <p>地表排水工 地下排水工 斜面保護工 アンカー工 覆式落石防止網 石積擁壁工 待受け擁壁を設けた回避工</p> <p>注)大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1991.8	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 16.00	2) 14.40	3) 15.40	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>【IRR算出の前提条件】</p> <p>①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測</p> <p>②道路災害による年間交通途絶期間をルセナーカラワグ区間8日、アレンーカルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①通年にわたる交通確保による孤立地域の解消</p> <p>②道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長</p> <p>③災害復旧費の軽減等</p> <p>上記のEIRR 1)はルセナーカラワグ区間 2)はアレンーカルバヨグ区間 3)はナギリアン道路</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実習</p> <p>②研修員受け入れ: 1名 日本の道路防災対策事業の研修</p> <p>③現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																					
2. 主な理由	ナギリアン道路 1995年8月完工。 カランバー-カラワグ区間 1995年6月完工。																						
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤																						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度																					
<p>状況 (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1) Lucena - Calauag区間(カランバー-カラワグ道路修復事業の一部) 次段階調査: 1988年5月 D/D着工 ルセナー-カラワグ間96km(舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/東光コンサルグント 事業費総額1.62億ペソ(円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 資金調達: 1988年5月31日 L/A 140.03億円(日比友好道路整備) *事業内容 ラオアグー-アラカバン間、アラカバン-アリアト-サンタリタ間、カランバー-カラワグ間、リパタフェリーターミナルの改修 工事: 1991年6月 着工 1995年6月完成(平成10年度国内調査) 工事の進捗状況: (平成5年度在外事務所調査) カワグ - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始された。 (平成7年度及び8年度国内調査)</p> <table border="1" data-bbox="111 896 718 1064"> <thead> <tr> <th>Calamba-Calauag Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (Calamba~San Pablo)</td> <td>91.7~93.12</td> <td>RMCC/FEMCO (JV)</td> </tr> <tr> <td>2A (San Pablo~Pagbilao)</td> <td>95.3~97.8</td> <td>A.M.Oreta Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>2B 資金不足のため着工時期も未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 (Pagbilao~Atimonan)</td> <td>92.7~94.12</td> <td>F.T. Sanchez Const.</td> </tr> <tr> <td>4 (Atimonan~Gumaca)</td> <td>93.6~95.10</td> <td>E.Ramos Const.</td> </tr> <tr> <td>5 (Gumaca~Calauag)</td> <td>91.12~93.12</td> <td>Pragmatic Dev. Const. Corp.</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) Allen - Calbayog区間(73km)及びNaguilian道路(47km) 次段階調査: 1991年1月~1992年9月 D/D アレン-カルバヨグ間、ナギリアン道路(舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/PCI 事業費総額13.55億ペソ(円借款9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ) 資金調達: 1990年2月9日 L/A 57.08億円(道路防災・補修) *事業内容 カワグ-マツノグ間及びアレン-カルバヨグ間(計353km)、ナギリアン道路(47km)、危険地域の斜面对策 工事: 1. ナギリアン道路 1992年9月 着工~1995年8月 完工 投資額/計6億1,870万ペソ相当(OECDローンPH-P93:5億3,400万ペソ相当、内貸付8,470万ペソ) 2. アレン-カルバヨグ区間 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1999年7月~2000年6月 D/Dの見直し 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 「幹線道路網整備計画(Ⅲ)」中の日比友好道路ピサヤス区間の一部として実施 プロジェクトの裨益効果: (平成8年度国内調査) 防災施設設置 → 向上/復旧費の削減による道路の信頼性の向上 「道路防止計画(1984)」「日比友好道路・道路改善計画(1987)」も併せて参照。</p>			Calamba-Calauag Package	工期	業者	1 (Calamba~San Pablo)	91.7~93.12	RMCC/FEMCO (JV)	2A (San Pablo~Pagbilao)	95.3~97.8	A.M.Oreta Co., Inc.	2B 資金不足のため着工時期も未定			3 (Pagbilao~Atimonan)	92.7~94.12	F.T. Sanchez Const.	4 (Atimonan~Gumaca)	93.6~95.10	E.Ramos Const.	5 (Gumaca~Calauag)	91.12~93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.
Calamba-Calauag Package	工期	業者																					
1 (Calamba~San Pablo)	91.7~93.12	RMCC/FEMCO (JV)																					
2A (San Pablo~Pagbilao)	95.3~97.8	A.M.Oreta Co., Inc.																					
2B 資金不足のため着工時期も未定																							
3 (Pagbilao~Atimonan)	92.7~94.12	F.T. Sanchez Const.																					
4 (Atimonan~Gumaca)	93.6~95.10	E.Ramos Const.																					
5 (Gumaca~Calauag)	91.12~93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.																					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204B/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	地方都市上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道庁 Local Water Utilities Administration			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1985年10月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)			10. 団員数	10
					調査期間
				延べ人月	40.97
				国内	19.93
				現地	22.04
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析				
12. 経費実績	総額	165,950 (千円)	コンサルタント経費	149,175 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部①パンパンガ州アンヘレス市、②ベンガシナン州ダグバン市、③ラグナ州カボヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、④ヌエバビスカヤ州バヨンボン町、ソラノ町																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	M/P	1)	813,271	内貨分	1)	70,514	外貨分	1)	742,757																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
	F/S	1)	43,678	内貨分	1)	18,573	外貨分	1)	25,105																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
		4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> ①アンヘレス市: 水源用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置 ②ダグバン市: 水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設 ③カボヤオ、サンタロサ、ピニヤン: 新設配水池、配水管敷設、送電所設備設置 ④バヨンボン、ソラノ: 集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設 <F/S> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1期(1986~95)</td> <td style="text-align: center;">第2期(1996~2010)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①水源施設</td> <td>パイロット井戸</td> <td>深井戸11本</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②送水施設</td> <td>送水管(3,500m)</td> <td>送水管(1,300m)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③処理施設</td> <td>塩素定量注入機の設置</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④配水施設</td> <td>配水池(2,400m²)建設</td> <td>7,000m²へ拡張</td> <td></td> </tr> </table>										第1期(1986~95)	第2期(1996~2010)		①水源施設	パイロット井戸	深井戸11本		②送水施設	送水管(3,500m)	送水管(1,300m)		③処理施設	塩素定量注入機の設置	同左		④配水施設	配水池(2,400m ²)建設	7,000m ² へ拡張	
	第1期(1986~95)	第2期(1996~2010)																											
①水源施設	パイロット井戸	深井戸11本																											
②送水施設	送水管(3,500m)	送水管(1,300m)																											
③処理施設	塩素定量注入機の設置	同左																											
④配水施設	配水池(2,400m ²)建設	7,000m ² へ拡張																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																				
	有	EIRR	1) 13.70	2)	13.10	3)	13.40	4)	0.00																				
		FIRR	1) 17.60	2)	6.00	3)	12.30	4)	0.00																				
[条件]	①EIRR: 1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内。 ②プレミアム0.5、その他1.0のシャドウプライシングファクター																												
[開発効果]	直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。 ①主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。 ②未給水地区に事業を展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、経済効果として衛生的な水の供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少が期待できる。 上記EIRR、FIRRの1)は、アンヘレス市、2)はダグバン市、3)はカボヤオ、サンタロサ、ピニヤン3町の数値、バヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。																												
5. 技術移転	①カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導 ②井戸掘削の実技指導																												

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>国家開発計画に盛り込まれた。ダグバン市、アンヘレス市はKORCFローンにより実施済。</p>				
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <p>①、②、④、⑤ 終了年度 理由 年度</p>				
<p>状況</p> <p>本件が事業化されるに至ったのは以下のことによる。 <M/P> ①実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。 ②水道事業であり、経済的な実施効果が大である。 <F/S> ①国家政策の一つ(BIN)として水道普及はプライオリティが高い。 ②担当機関が強力である。</p> <p>活用状況: 提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。</p> <p>(1)PCWSP-I:ダグバン市及びラオアグ市 バコンボンソラノ地区及びカプヤオーサンタラサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから外された。代わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。) 資金調達: 1988年1月27日 L/A 12.72億円(地方都市水道整備事業、内貨分2,614万ペソ)(PI-P82) コンサルタント/日本上下水道設計 工事: 1989年3月 着工 1994年12月 完工</p> <p>(2)PCWSP-II:アンヘレス市 資金調達: 1992年5月26日 L/A 10.94億円(地方都市水道整備事業(II)、内貨分8,457.3万ペソ)(PI-P124) 工事: 1992年 着工 1997年8月 完工 コンサルタント/日本上下水道設計 建設会社/MMRR Construction</p> <p>(3)PCWSP-III:ブアン市、カガヤンデオロ市、ダバオ市、カリボ市、ツグガラオ市 資金調達: 1994年12月20日 L/A 62.12億円(地方都市水道整備事業III) 工事: 1995年5月 着工 1999年12月 完工予定(平成8年度国内調査) コンサルタント/日本上下水道設計(株)</p> <p>(4)PCWSP-IV:バコロド市、バタンガス市、リバ市、マスバテ市、ケソン市、サンフェルナンド市、タルラック市 資金調達: 1995年8月30日 L/A 61.31億円(地方都市水道整備事業IV) 工事: 1996年3月 着工予定 2000年12月 完工予定(平成8年度国内調査) コンサルタント/Binnie & Partners Overseas Ltd.(英)及び(株)日新技術コンサルトの共同企業体</p> <p>(5)PCWSP-V:ルソン島7、ミンダナオ島2、ミントロ島・パナイ島 各1 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 72.28億円(地方都市水道整備事業V)</p> <p>(6)カプヤオーサンタラサービニヤン (平成7年度現地調査) 当地区では、上述の理由によりプロジェクトの実施は見送られていたが、各自治体の職員の異動に伴い給水地区設置に対する反対が弱まっており、LWUAは実施に向けて調整を行っている。</p> <p>(7)バコンボンソラノ (平成7年度現地調査) スエバ・ピスカヤの首長の交代を受けて、LWUAは実施に向けての調整を行っているところである。本件はKFW融資申請のリストにのっている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	マगतカマンガインシステム維持管理強化計画						
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)					
	現在						
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。						
8. S/W締結年月	1985年11月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) (株)日本水工コンサルタント			10. 調査団	団員数 18 調査期間 1986.2 ~ 1987.3 (13ヶ月) ~ 延べ人月 130.35 国内 54.07 現地 70.78		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	363,721 (千円)	コンサルタント経費	330,294 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Region II (イサベラ州、キノ州、イフガオ州) 102,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1)	51,707	内貨分	1)	17,317	外貨分	1)	34,390
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。 (単位:千ペソ) 水管理改善工事 143,330 機械施設の改善工事 36,610 建設機械の調達 134,550 水路組織の改善工事 349,820 主要構造物の補修 63,196 農業開発施設の改善 47,700 技術管理費 156,050 予備費 123,750 計 1,060,000 予算は1986年価格ベース							
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開発、世銀の資金で建設したマगतグムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。 [開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①灌漑面積が計画の97,400haに達する。 ②米の単収が1.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③米の品質が向上する。 ④米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%							
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 1名 維持管理ソフト							

Improvement Project of the O&M of Magat River Integrated Irrigation

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>背景: フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本計画は水の有効利用をかけることを目的としている。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997～99年に位置づけられている。NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over(施設管理委託)プログラムを採用している。現有施設は20年程前に建設されたため老朽化が著しく、また、様々な国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは「F/S on the Rehabilitation of MRRIS District IV」に対して日本の技術協力を得たい旨をNEDAに伝えている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 平成9年度案件として「マガット川総合灌漑システム水利用合理化計画」が提案されたが、不採択となっている。</p> <p>*関連プロジェクト (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 1987～91年 IOSP(Irrigation Operations Support Project)-1 1993～97年 IOSP-2(District I, III, IVを対象)(1998年完了予定) 1996年 Water Resources Development Project (WRDP)(District IIを対象)事業実施予定</p> <p>資金調達: 世銀 プロジェクト内容/NIAと水利用組合のO&M体制強化のための資金援助</p> <p>状況: 本事業地区も対象の一部となっているが、IOSPの資金援助は日常の施設維持費用補填レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには手が廻らず、施設の老朽化は年々進んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways	
	現在		
7. 調査の目的	水資源開発		
8. S/W締結年月	1985年8月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1985.10 ~ 1987.8 (22ヶ月) 延べ人月 140.97 国内 72.29 現地 68.68
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	450,943 (千円)	コンサルタント経費 344,969 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) UA\$1=Peso20.5	1) 1,608,927 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン: 計画目標年2005年</p> <p>①多目的ダム開発計画 アリット: 貯水容量 156百万m³、ダム高 89m マツノ : # 97百万m³、 # 147m シフ : # 93百万m³、 # 68m マリダ : # 545百万m³、 # 84m</p> <p>②洪水防御計画 ツガガラオ堤防、マガビット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止</p> <p>③農業開発計画 灌漑開発及び改修14事業 永年作物: 30千ha、放牧地: 83千ha</p> <p>④発電計画 主目的: イブラオ、クヌダ、デイドゥオン 二次目的(農業開発による): ドゥモン、バラナン、シスドゥンガン</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①洪水防御計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防御事業を選択した。 ②農業開発事業については、全ての灌漑事業を2005年までに実施することとし、M/PLには永年作物、牧畜及び畑作物の開発も含まれた。 ③発電計画については、ルソン包蔵水力調査(JICA案件)によってとり上げられた計画も含まれた。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①地域水需給収支に対する効果 信頼度の高い水供給や洪水防御計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。 ②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。</p>		
5. 技術移転	<p>①特別な OJT: 4回 ②研修員受け入れ: 2回 ③共同で報告書作成</p>		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成5年度現地調査)。 調査結果の活用(平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="395 434 497 479">終了年度 理由</th> <th data-bbox="497 434 1484 479">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成5年度現地調査) F/Sに向けての準備調査(自己資金) ①地中測量(1988年に実施済)②水路測量(実施中)③洪水被害状況調査(1989年)、等</p> <p>経緯: 1987年8月M/P調査を終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案プロジェクトの実施が遅れている。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1989年にF/S調査を予定していたが、現地の治安問題で実行されなかった。DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。</p> <p>(平成6年度国内調査) DPWHは本案件のF/Sを日本政府により実施されることを期待しているが、治安の問題により(実際は治安回復が著しく改善している)採択に至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) DPWHはJICA資金によるF/S実施を念頭に1997年度案件として要請を出しているが、優先順位は第4位である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本M/Pでトップ・プライオリティとして選定された「カガヤン河下流域洪水防御計画調査」のF/Sが要請されている。また流域内の犯罪件数は激減しておりテロ活動等の凶悪犯罪も報告されておらず、治安状況は良好である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期公共投資プログラム(1999～2003)に反映されている。 DPWHは1998年度F/S実施のための無償資金協力を要請しており、優先順位は3位である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本M/Pのうち洪水防御計画F/Sの必要性が高いためにDPWHからは要請が出されたが、NEDA(国家経済開発庁)から優先度が低いと判断されている状況である。</p> <p>*小規模な洪水対策 (平成5年度現地調査) 内部予算にて堤防を建設中</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 319/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	道路改良				
8. S/W締結年月	1985年11月				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	7
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 土質試験	調査期間	1986.6 ~ 1987.9 (15ヶ月)		
		延べ人月	48.13		
		国内 現地	2.10 46.03		
12. 経費実績	総額	172,796 (千円)	コンサルタント経費	161,111 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北地区 200km(サンタ・リタ・アリアオ)		南地区 181km(カランバー・カラワグ)																																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1)	55,000	内貨分 1)	23,000	外貨分 1)	32,000																																																											
	2)	0	2)	0	2)	0																																																											
	3)	0	3)	0	3)	0																																																											
	4)	0	4)	0	4)	0																																																											
3. 主な事業内容	<p>(1) 道路機能改良計画(短期 1987~92年)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>北</th> <th>南</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信号化</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>路肩・歩道の舗装・整備</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 舗装修復計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>北</th> <th>南</th> <th>計(単位:1.lane-km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2車線PCC改築</td> <td>91.92</td> <td>110.68</td> <td>202.60</td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改築</td> <td>113.96</td> <td>21.12</td> <td>135.08</td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td>69.00</td> <td>5.00</td> <td>74.00</td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td>2.00</td> <td>-</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td>109.73</td> <td>74.52</td> <td>184.25</td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td>3.25</td> <td>11.25</td> <td>14.25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111.98</td> <td>85.77</td> <td>200.75</td> </tr> </tbody> </table>						北	南	計	信号化	6	-	6	交差点幾何構造の改良	1	2	3	路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13	4車線へ拡幅	-	1	1	道路用地確保	3	-	3	計	16	10	26		北	南	計(単位:1.lane-km)	2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60	1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08	2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00	路盤の処置	2.00	-	2.00	側溝の改善	109.73	74.52	184.25	地下排水	3.25	11.25	14.25	計	111.98	85.77	200.75
	北	南	計																																																														
信号化	6	-	6																																																														
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																																														
路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13																																																														
4車線へ拡幅	-	1	1																																																														
道路用地確保	3	-	3																																																														
計	16	10	26																																																														
	北	南	計(単位:1.lane-km)																																																														
2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60																																																														
1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08																																																														
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																																														
路盤の処置	2.00	-	2.00																																																														
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																																														
地下排水	3.25	11.25	14.25																																																														
計	111.98	85.77	200.75																																																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1989.4 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~																																																												
	有	EIRR 1) 57.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																												
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																																																												
<p>[条件] ①将来交通量は2000、2010年について予測 ②都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案</p> <p>[開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。</p>																																																																	
5. 技術移転	<p>①カウンターパートおよび DPWH 関係者に対してセミナー開催 ②舗装修繕と道路計画の研修を実施</p>																																																																

Road Improvement Project on the Pan-Philippine Highway (Philippines-Japan Friendship Highway)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	カランバー～カラワグ区間の2B工区を除き、全て完工(平成10年度国内調査)。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					

状況
 本案件の事業化は以下のことによる。
 ①国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。
 ②OECDの Special Rehabilitation Fund 案件として最適プロジェクトと評価された。

(平成4年度現地調査)
 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路拡幅が中心であったが、他のJICA開発調査(フィリピン道路防災及び同ステージII、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容も含む総合的な道路修復プロジェクトとして実施されることとなった。

資金調達:
 1988年5月31日 L/A 140.03億円(日比友好道路整備)
 * 事業内容: ラオアグーアラカバン間、アラカバン～アリタオ～サンタリタ間、カランバー～カラワグ間、リバタフェリーターミナルの改修
 1994年7月 L/A 96.20億円(日比友好道路修復事業(I))
 * 事業内容: 舗装及び橋梁の修復道路防災事業とこれらに係るD/D及び施行・管理
 1995年8月30日 L/A 95.51億円(日比友好道路修復事業(II))
 * 事業内容: アラカバン～アリタオ区間、カラワグ～マソソグ区間の修復、改良工事(約250km)及びダルトンパス区間代替ルートD/D日比友好道路修復工事(II)の供与により、ダルトンパス区間を除く日比友好道路のルソン島区間の改良が終了する。

1. サンタリターアリタオ区間(200km)
 次段階調査: 1990年2月～1991年5月 D/D(舗装・橋梁改修、排水工、防災工)
 (コンサルタント: 片平エンジニアリング)
 事業費総額 10.17億ペソ(円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ)
 工事: 投資額 計18億2,270万ペソ相当
 (OECDローンPII-P93: 10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Tabang～Salangan)	91.6～94.2	R.D.POLICARPIO
Package 2 (Salangan～州境)	91.6～93.7	310 CONST. SPECIALIST CORP.
Package 3 (州境～Coalibang bang Br.)	92.1～95.4	R.D. POLICARPIO
Package 4 (Coalibang bang Br.～Malasin Br.)	94.5～96.4	
(工期延長の手續さ中。10月25日現在の進捗 93%出来高)		
J.M.LUCIANO/S.V.CONST&DEV'T CORP (JV)		
Package 5 (Malasin Br.～Digdig Br.)	92.7～96.1	R.D.POLICARPIO
Package 6 (Digdig Br.～Putlan Br.)	92.7～95.8	C.M.PANCHO CONST
Package 7 (Putlan br.～Dalton Pass)	94.2～96.12	CAVITE IDEAL CONST
Package 8 (Dalton Pass～Aritao)	92.7～96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST

2. カランバー～カラワグ区間(181km)
 次段階調査: 1990年3月～1991年1月D/D(舗装・橋梁改修、排水工、防災工)
 (コンサルタント: 東光コンサルタント)
 事業費総額 4.62億ペソ(円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ)
 工事: 投資額 計13億4,320万ペソ相当
 (OECDローンPII-P93: 8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Calamba～San Pablo)	91.7～93.12	RMCC/FEMCO (JV)
Package 2A (San Pablo～Pagbilao)	95.3～97.8	A.M. Oreta Co., Inc.
Package 2B	資金不足のため着工時期も未定	
Package 3 (Pagbilao～Atimoran)	92.7～94.12	F.T. Sanchez Const.
Package 4 (Atimoran～Gumaca)	93.6～95.10	E.Ramos Const.
Package 5 (Gumaca～Calnauag)	91.12～93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.

残工事の見通し:
 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
 カランバー～カラワグ区間の2B工区を除いて工事は完了。2B工区については資金調達の目処なし。

裨益効果:
 舗装修繕による走行性向上、走行費用減少、橋梁改築、防災工設置による道路の信頼性向上

「道路防災計画(1984)」及び「道路防災計画ステージII(1985)」も併せて参照。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 320/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ南港改修計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority			
	現在				
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するM/Pの見直し(目標年次2000年)とその枠組みの中での南港短期改修計画(目標年次1995年)の策定				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)日建設計			10. 団員数	11
				調査期間	1986.3 ~ 1987.6 (15ヶ月)
				延べ人月	65.06
				国内	30.22
				現地	34.84
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、土質調査、地形調査、構造物調査				
12. 経費実績	総額	267,490 (千円)	コンサルタント経費	214,956 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5へ	1)	35,366	内貨分	1)	10,315	外貨分	1)	25,051
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。</p> <p>①埠頭3:床版、防眩材、整地 ②埠頭5:防眩材、整地、上屋撤去 ③埠頭9:防眩材、整地、延伸 ④埠頭13:床版、防眩材 ⑤埠頭15:床版、防眩材、整地、上屋撤去 ⑥野積場:舗装、撤去 ⑦浚渫 :1,020千m³ ⑧グレーンターミナル:フローティングアンローダ 2基</p>							
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.46	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.69	2)	0.00	3)	0.00
<p>【開発効果】 本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行うことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行われ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。</p>								
5. 技術移転	<p>①技術移転セミナー開催(マニラ) ②研修員受け入れ:日本の港湾の現状紹介とF/S技法 ③カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	1995年6月完工。今後も継続して開発。						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">提案事業の大部分を実施済、今後は代替方法にて港湾開発継続。</td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	提案事業の大部分を実施済、今後は代替方法にて港湾開発継続。	
終了年度	1997	年度					
理由	提案事業の大部分を実施済、今後は代替方法にて港湾開発継続。						
状況							
<p>次段階調査: 1988年7月～1989年12月 D/D コンサルタント/フィリピン港湾監理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.</p>							
<p>資金調達: 1989年12月 ADB L/A 43.5百万USDル(第2次マニラ港プロジェクト) 総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USDル 内貨(40%) 26.8百万ペソ (平成5年度在外事務所調査) 総事業費 8,969万USDル 外貨5,040万USDル(ADB融資額を超過) 内貨3,629万USDル</p>							
<p>工事: 1991年9月 着工 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 1995年6月 完工 No.13を除く埠頭が改修された。 コンサルタント、建設業者/STV/Lyons、川崎</p>							
<p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 第2次マニラ港プロジェクト終了後、PPAIは南港拡大プロジェクト、マニラ穀物ターミナルプロジェクトの実施について検討している。マニラ南港の拡大については、地上への拡大が不可能であるので、エンジニア島の埋め立て(300ha)による開発が考えられており、バース建設、土地開発等が計画されている。PPAIはF/S実施のためのコンサルタントを選定中である。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 103/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	西サマール農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	サマール州政府 Provincial Government of Samar	
	現在		
7. 調査の目的	厳しい経済状況にあるサマール州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定		
8. S/W締結年月	1986年12月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	流量観測		団員数 13
			調査期間 1987.3 ~ 1988.12 (21ヶ月)
			延べ人月 95.86
12. 経費実績	総額 322,338 (千円)	コンサルタント経費 268,403 (千円)	国内 40.17 現地 55.69

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サマール島西サマール州の島を除く全域対象地を絞り込む							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	422,500	内貨分	1)	222,150	外貨分	1)	200,350
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西サマール州のうち、サンホルヘ/ガンダーラ、ハモニニ、カルビガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業(ADPP)を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントから成っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農業整備開発 ②農村基盤施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備 ④農民組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所 <p>短期計画: (第1次10年間の第1期5年間) 114,600千ドル 中期計画: (第1次10年間の第2期5年間) 91,450千ドル 長期計画: (第2次10年間) 216,450千ドル</p> <p>上記予算は20年間の合計費用</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>西サマール州において①灌漑開発②排水開発③農業開発④農道開発⑤農村電化計画⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発計画⑧農民組織の改善強化、の諸計画を立てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を挙げているが、短期戦略(5ヵ年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。</p>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修生の受け入れ ②機材供与及び活用方法の指導(流量計) ③報告書作成に係る共同作業 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用</p> <p><input type="checkbox"/> 遅延</p> <p><input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>最優先プロジェクト実施済。調査結果の活用。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑤</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">調査結果の活用。</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	調査結果の活用。	
終了年度	1999	年度					
理由	調査結果の活用。						
<p>状況</p> <p>フェーズ I 総合開発計画は比国側の地域開発計画に整合するように策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。</p> <p>フェーズ II 優先順位の高いサンホルヘ／ガンダーラ地域においてADPPとして開発モデルケースとなる計画案を策定した。</p> <p>(1) 最優先プロジェクト(灌漑排水、農道、上水道) 次段階調査: 1990年1～3月 B/D 資金調達: 1990年7月13日 E/N 7.12億円(西サマル農村総合開発計画1期) 1991年8月21日 E/N 8.12億円(西サマル農村総合開発計画2期)</p> <p>工事 建設業者／西松建設 第1期—290haを対象とした灌漑施設、市場へのアクセス道路(3.9km)および2橋梁の建設を含む工事。 1990年12月 着工 1992年3月 完工 第2期—大規模給水施設(取水施設、貯水池(260m³)パイプライン(12.8km))の建設、市場へのアクセス道路(74.1km)の改良、市場へのアクセス道路(6.1km)の建設及びO&M設備の設置を含む工事。 1992年3月 着工 1993年3月 完工 1993年3月 州知事への引き渡し。</p> <p>(2) 残工事 ADPPの完成までの全体計画案はすべて西サマル州政府へ引き継がれたが、すでに完成された最優先事業以外の新たな進展は見られない。今後は事業措置を含め実施は地方政府の責任となる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1993年4月に州予算による水路の建設が着工したが、資金不足により中断している。また、水利利用者組合及び灌漑者組合の組織化も同時に開始された。</p> <p>(平成10年度国内調査) ブラオ地区の灌漑水路建設がNIA Provincial Officeで行われていた。現在、農民の要求によりポンプ灌漑が実行中である。ポンプの運転に要するディーゼル油は農民が提供し、Provincial Officeからの派遣者がポンプ場に常勤し、維持・管理を行っている。 オーロラ地区でのポンプ灌漑は、支線水路建設が遅れており十分に行われていない。</p> <p>経緯 (平成5年度在外事務所調査) 西サマル政府(LGU)により経済開発の指針、とくに計画政策と農業／農村開発プログラム・プロジェクトとして活用されている。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	トリニダード高地農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)				
	現在					
7. 調査の目的	トリニダード地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	日本技研(株) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.7 ~ 1988.11 (16ヶ月)
					延べ人月	57.49
					国内 現地	23.87 33.62
11. 付帯調査 現地再委託	農村道路及び灌漑用水路測量業務 試掘井掘削業務					
12. 経費実績	総額	195,992 (千円)	コンサルタント経費	170,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベンゲット州トリニダード市周辺(人口24,000人、計画対象地域1,420ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2	1)	12,460	内貨分	1)	5,220	外貨分	1)	7,240
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	取水施設8カ所 溜池11カ所(総貯水量68,500m ³) 送水管路25km 排水管路30km 分水施設120カ所 深井戸3カ所 農村道路30km コミュニティセンター7カ所等 予算は1988年価格ベース							
4. 計画事業期間	1)	1988.12 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	BIRR	1)	10.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するよう、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。								
[開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 ①マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ②雇用機会の増大 ③農家所得の増大 ④雑飲水の安定供給 ⑤農村の活性化								
5. 技術移転	研修員受け入れ:10名							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業が実現された要因としては以下のことがいえる。</p> <p>①地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であった。</p> <p>②高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有する。</p> <p>③地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。</p> <p>1. 第1期 次段階調査: 1988年12月～1989年1月 基本設計調査 (日本技術研究株式会社)</p> <p>資金調達: 1989年6月27日 E/N 16.43億円(トリニダッド高地農村基盤整備計画 1/2期)</p> <p>工事: 1989年11月～1990年11月 工事 (飛鳥建設株式会社により施工)</p> <p>2. 第2期 次段階調査: 1990年7月～1990年10月 詳細設計 (日本技研株式会社)</p> <p>資金調達: 1990.7.13 E/N 11.42億円(トリニダッド高地農村基盤整備計画 2/2期)</p> <p>工事: 1990年11月～1991年11月 工事 (飛鳥建設株式会社により施工)</p> <p>経緯: 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、営農雑飲用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 (平成6年度国内調査) 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2ヵ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 314/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画							
3. 分野分類	農業 / 農業土木							
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)						
	現在							
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定							
8. S/W締結年月	1987年2月							
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	9		
					調査期間	1987.8 ~ 1988.12 (16ヶ月)		
					延べ人月	69.17		
					国内 現地	24.24 44.93		
11. 付帯調査 現地再委託								
12. 経費実績	総額	200,403 (千円)	コンサルタント経費			197,131 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム(地下水ポンプ灌漑システムを除く)と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地																																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21	1)	16,715	内貨分	1)	5,516	外貨分	1)	11,199																																												
	2)	0		2)	0		2)	0																																												
	3)	0		3)	0		3)	0																																												
	4)	0		4)	0		4)	0																																												
	3. 主な事業内容 以下の7つの事業を対象とした。 ①ポンガポンプ#1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204,200) ②ポンガポンプ#2 灌漑システム改善計画 (US\$1,170,200) ③ポンガポンプ#3 灌漑システム改善計画 (US\$ 681,500) ④アルカラ・アムレンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433,300) ⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648,900) ⑥リブマナン・カブサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028,400) ⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246,000)																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1990.1 ~ 1992.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>19.40</td> <td>2)</td> <td>22.40</td> <td>3)</td> <td>15.60</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="9"> <p>[条件] 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。</p> <p>[開発効果] 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。</p> <p>EIRR(1)~(3)は、上記7事業のうち、①~③に対応する。 ④~⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。</p> </td> </tr> <tr> <td>5. 技術移転</td> <td colspan="8">調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転</td> </tr> </table>									計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.40	2)	22.40	3)	15.60		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	<p>[条件] 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。</p> <p>[開発効果] 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。</p> <p>EIRR(1)~(3)は、上記7事業のうち、①~③に対応する。 ④~⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。</p>									5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転							
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~																																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.40	2)	22.40	3)	15.60																																												
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																												
<p>[条件] 灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。</p> <p>[開発効果] 作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。</p> <p>EIRR(1)~(3)は、上記7事業のうち、①~③に対応する。 ④~⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。</p>																																																				
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転																																																			

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>治安秩序の問題</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="422 432 526 477">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 432 1513 477">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。比国政府には、資金調達の見通しなし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIA (Irrigation Administration) の結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計画はNIA内でディーゼルを用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996～97年として計画されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNIS (National Irrigation System) を対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1994年に、リブマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画について日本政府への援助要請がNEDAに提出された。世銀により実施されているWater Resources Development Project (WRDP) の中で本F/A提案プロジェクトの調査が行われた。世銀は現在WRDPの評価を行っている。リブマナン・カプサオ計画は現在Irrigation Crisis Actの下、実施プロジェクトのリストに載っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度案件としてNEDAより無償案件として要請される動きがある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 対象地域の治安状況は徐々に改善されている。無償案件として要請される模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本側のフィリピン灌漑案件に対する無償協力は縮小傾向であるという判断から正式には日本政府に要請されていない。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	地方道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 Project Management F/S Office (DI'AVH)			
	現在				
7. 調査の目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備				
8. S/W締結年月	1987年7月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)			10. 団員数	10
				調査期間	1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月)
				延べ人月	55.90
				国内	13.40
				現地	42.50
11. 付帯調査 現地再委託	資料収集調査、道路インベントリー調査、交通量調査				
12. 経費実績	総額	199,301 (千円)	コンサルタント経費	178,598 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国73プロビンスを対象(詳細F/Sはパイロットスタディ・プロビンスとしてカピテ、マスパテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロビンスで実施)																																																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	45,000	内貨分	1) 17,000	外貨分	1) 28,000																																																																						
	2)	0		2) 0		2) 0																																																																						
	3)	0		3) 0		3) 0																																																																						
	4)	0		4) 0		4) 0																																																																						
3. 主な事業内容	<p>F/Sの結果、内部収益率(IRR)が15%以上の道路をフェーズⅠ、7.5%以上15%未満の道路をフェーズⅡとして、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。</p> <p style="text-align: center;">改良道路延長(km)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>[フェーズⅠ]</th> <th>Cavite</th> <th>Masbate</th> <th>Bohol</th> <th>Agusan del Norte</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>134.5</td> <td>14.7</td> <td>52.6</td> <td>350.7</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>157.5</td> <td>73.5</td> <td>107.3</td> <td>12.2</td> <td>350.5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>306.4</td> <td>208.0</td> <td>122.0</td> <td>64.8</td> <td>701.2</td> </tr> <tr> <th>[フェーズⅡ]</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>-</td> <td>152.8</td> <td>46.5</td> <td>49.3</td> <td>248.6</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>113.6</td> <td>28.2</td> <td>83.4</td> <td>48.0</td> <td>273.2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>113.6</td> <td>181.0</td> <td>129.9</td> <td>97.3</td> <td>521.8</td> </tr> <tr> <th>[総計]</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>287.3</td> <td>61.2</td> <td>101.9</td> <td>599.3</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>271.1</td> <td>101.7</td> <td>190.7</td> <td>60.2</td> <td>623.7</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>420.0</td> <td>389.0</td> <td>251.9</td> <td>162.1</td> <td>1,223.0</td> </tr> </tbody> </table>				[フェーズⅠ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計	Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7	Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5	小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2	[フェーズⅡ]						Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6	Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2	小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	[総計]						Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
[フェーズⅠ]	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計																																																																							
Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7																																																																							
Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5																																																																							
小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2																																																																							
[フェーズⅡ]																																																																												
Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6																																																																							
Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2																																																																							
小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8																																																																							
[総計]																																																																												
Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3																																																																							
Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7																																																																							
総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0																																																																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	1991.1 ~ 1995.1	2) EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	3) ~ 2) 0.00 3) 0.00	4) ~ 4) 0.00 4) 0.00	~																																																																						
<p>[条件] 走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。 プロジェクト期間を1992~2016年の25年間とする。</p> <p>[開発効果] 地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。</p> <p>IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画</p>																																																																												
5. 技術移転	<p>共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で確立導入した地方道路整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考書となる。</p>																																																																											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	カビテ完工.		
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="416 432 520 477">終了年度 理由</th> <th data-bbox="520 432 1506 477">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画(II)がJICAによって実施された(1989年10月～1990年10月)。当該調査(IとII)と他の調査から20州が選定され、そのうち4州(但し、アグサンデルノルテの代わりにタルラック州を選定)について円借款が実現した。</p> <p>次段階調査: 1992年8月～1993年9月 D/D(片平エンジニアリング)</p> <p>資金調達: 1991年7月 L/A 52.66億円(地方道路網整備 I) 事業内容/カビテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備 事業総額/10.1億ペソ(OECF8.48億ペソ、比国政府1.61億ペソ) 1995年8月30日 L/A 128.95億円(地方道路網整備事業 II) (平成5年度在外事務所調査) 総事業費/8億4,100万ペソ(外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ) (平成6年度国内調査) 総事業費/5,737,000円(外貨5,266,000円、内貨471,000円)</p> <p>工事: 1. ボホール(総事業費 171.58百万ペソ) (平成10年度国内調査) 第1期 1995年1月～1997年9月 完工(High-Peak Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定(進捗率92%) (Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction(J.V.))</p> <p>2. タルラック(総事業費 129.85百万ペソ) (平成10年度国内調査) 第1期 1995年2月～1999年4月 完工予定(A.G. Marfori Construction Inc.) 状況:69%終了時点でA.G.Marfori Constructionとの原契約解除(1998年10月)、残工事はBMK Construction他3コンストラクターに分割発注され、1998年11月に着工された。</p> <p>3. カビテ(総事業費142.44百万ペソ) 第1期 1995年2月～1997年5月 完工(Lorenzo Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月～1997年4月 完工(FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction(J.V.))</p> <p>4. マスバテ(総事業費154.98百万ペソ) 第1期 1995年3月～1999年2月 完工予定(進捗率85%)(A.M. Oreta & Company Inc.) 第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定(進捗率66%)(Hi-Tri Development Corporation)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 国道はDPWH、州道は州政府によって保守・修繕される予定</p> <p>経緯: タルラック州はピナツボ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 現行国家開発計画では、農村村における貧困の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、幹線道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 入札業務の遅れ(事前資格審査書類の不備、ショートリスト承認の遅れ、舗装種別の変更等)のため、工事の着手が予定より遅れた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1992年に地方自治体法の改正により国道はDPWHが州道等の地方道路は地方政府が各々担当することになった。本プロジェクトの実施機関はDPWHのため、2期工事以降は国道のみが対象となる。2級国道を対象とするフェーズII(12州)について円借款が決定。(「地方道路網整備計画(II)」(1990)参照)</p>			

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHIL/S 502/88

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	マニラ都市基本図作成			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)		
	現在			
7. 調査の目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの利用による地域の総合的経済開発			
8. S/W締結年月	1985年3月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団 団員数 62 調査期間 1985.6 ~ 1989.3 (45ヶ月) ~ 延べ人月 200.67 国内 81.48 現地 119.19	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	772,644 (千円)		コンサルタント経費
				751,731 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km ² を対象		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	外貨分
	3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km ² の " 3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km ² の " 4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km ² の "		
4. 条件又は開発効果	(開発効果) 都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。		
5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転		

Establishment of Graphic Information Base Project of National Capital Region

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画立案等に活用されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況		
<p>縮尺7万分の1都市基本図は同国で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用度が高いと考えられる。</p>		
<p>活用状況： 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。</p>		
<p>(平成5年度現地調査) 情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で1枚60ペソで購入できる。</p>		
<p>(平成6年度国内調査) 数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 602/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画		
3. 分野分類	林業	林業・森林保全	4. 分類番号 303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development	
	現在		
5. 調査の種類	その他		
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1985年5月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)バスコインターナショナル	10. 団員数	14
		調査期間	1985.7 ~ 1988.6 (35ヶ月)
		延べ人月	155.00
		国内	110.00
		現地	45.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	403,301 (千円)	コンサルタント経費 375,054 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域(28,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。</p> <p>②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。</p> <p>(費用は算出せず。)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的効果及び資金面等の検討を行う必要がある。</p> <p>[開発効果] 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導</p> <p>③現地調査の共同作業</p> <p>④森林経営計画策定の共同作業</p>		

Preparation of Forest Information in Wide Area and Forest Management Planning

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	森林計画の策定等に活用(平成7年度現地調査)。	
3. 主な情報源	①、②、⑤	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況		
<p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGIS(Geographic Information System)としては、最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project や ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本M/PIにより、作成された地図は土地利用の変化のモニタリングや森林計画の策定等で活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 104/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 水産開発公団(PFDA)	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成			
8. S/W締結年月	1988年2月			
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)		10. 団員数	11
			調査期間	1988.3 ~ 1989.8 (17ヶ月)
			延べ人月	49.05
			国内	19.19
			現地	29.86
11. 付帯調査 現地再委託	水産物流通市場調査、水産物等鮮度検査			
12. 経費実績	総額	148,291 (千円)	コンサルタント経費	140,635 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Peso2 1	1)	67,818,000	内貨分	1)	20,673,000	外貨分	1)	47,145,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プロジェクトのコンポーネントは次の通り。</p> <p>①海上施設: 運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ</p> <p>②陸上施設/建物: オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ、変電所、競り場</p> <p>③陸上設備: アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設</p> <p>④陸上機材: 保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設</p> <p>⑤インフラ整備: 既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>プロジェクトの社会的耐用年数30年。 施設の物理的耐用年数5年~25年(各施設により異なる)。 価格は1988年表示とする。 建設完了は建設開始後6年目とする。</p> <p>[開始効果]</p> <p>(直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) ①輸出促進による外資増加 ②雇用機会増加 ③地域開発の促進 ④水産物の増産効果 ⑤セクターでの所得再配分 ⑥適正魚価の形成</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②報告書作成に関わる共同作業 ③水産物品質検査システム</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査に至るまでの経緯： *本計画は1983～85年にJICAが実施した開発調査「水産物流通システム整備計画(NIPCS) (M/P, A101/84)」と対になるプログラムである。 1986年5月 L/A 1.75億円「水産物流通整備計画(E/S) (PCI) 1989年 実施 *調査内容:M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サン ボアンガデルスール)、1プロトタイプ(カマリネススール)を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等</p> <p>資金調達： E/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されなかった。 (平成5年度現地調査、在外事務所調査) 上記の水産物流通システムは1991年に再度 第18次円借款を要請したが、再び承認されなかった。その後、PFDAは本プロジェクトをNEDAへ申請したが、現状に見合った経済財務分析を行うように見直しを求められ、第19次円借款の要請は行われなかった。</p> <p>経緯： PFADは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である。 (平成5年度現地調査、在外事務所調査) PFDAは本プロジェクトをOECS-SAPROFへ要請することを計画している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 水産物供給不足と、価格変動を低減するために水産物輸送設備が必要とされており、その傾向は特に外ロマニラで強い。そこで代替案として外ロマニラ水産物輸送/マーケティングサービスピラプロジェクトが提案される予定である。</p> <p>関連プロジェクト： *NFPP(Nationwide Fishing Ports Project) ADBとOECSの協同融資による。その一部はOECS融資(第17次)によりFishing Ports Development Projectとしてセブ・ダバオ・ジェネラルサントスの3地域にて近代的な漁港の建設が進められている。そのため、本計画の対象地域の一つであったジェネラルサントスは計画から外された。 *PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。 *FISプロジェクトはパイロット・プロジェクトとコマーシャル・プロジェクトの2つに分けられており、前者はJICAの無償、後者はOECS'ローンを希望している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省(DPAWI)	
	現在		
7. 調査の目的	小規模溜池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	10. 団員数	11
		調査期間	1988.8 ~ 1990.2 (18ヶ月)
		延べ人月	82.41
		国内	25.50
		現地	56.91
11. 付帯調査 現地再委託	資料補充調査(96案件)		
12. 経費実績	総額	259,250 (千円)	コンサルト経費 182,150 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	265,000	内貨分
	2)	0	
	3)	0	
			外貨分
		1)	0
		2)	0
		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>各事業実施機関(公共事業省、農業省、灌漑庁、電化庁、土壌及び水管理局)が持つ事業対象候補案件(501件)から、事業採択基準(洪水防御目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50MCM以下等)に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。</p> <p>230事業対象案件を技術的、経済的、社会・環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因(経済的応化の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等)を考慮しつつ、前期5年(118件)及び後期5年(112件)に実施すべきプロジェクトを選択した。</p> <p>230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用(1.4億ペソ)及びインフレ等の価格変動分(19.5億ペソ)を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。</p> <p>その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。</p> <p>①洪水防御効果(230事業全体で4,900m³/s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%)</p> <p>②灌漑面積増加(新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000千トンの米が増産される)</p> <p>③受益者の所得増加(1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる)</p> <p>④ダム建設による雇用機会の創出(350万人日の雇用機会を創出する)</p> <p>⑤流域保全効果(45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)</p>		
5. 技術移転	<p>調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転(フルタイム15名、パートタイム8名)</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	提案事業の実施(平成10年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、②、⑤				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業の実施</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	提案事業の実施
終了年度	1998 年度				
理由	提案事業の実施				
<p>状況 提案プロジェクト230件のうち36件(国家灌漑局(NIA)5件、公共事業高速道路省(DPWH)3件、土木利水局(BSWM)28件)に対して、当初、円借款が承認されたが、このうち11件は安全確保の問題(モスLEM地域)、現存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には125案件が対象となった。</p> <p>資金調達: 1988年1月27日 L/A 31.93億円(小規模貯水池開発、うち内貨分9.58億円)</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1988年9月 着工 (1998年4月 完工予定) 建設業者/ローカルコントラクター Green Asia Construction & Development Corp. 他16社</p> <p>進捗状況: 1994年11月現在一工事中22件、OECFによる契約書類の承認待ち3件 (平成7年度現地調査) 1996年2月末現在一完工10件、施工中14件で残り1件は契約業者に工事を完成させる能力がなく、中止に追い込まれた。 (平成9年度国内調査) 1997年現在では14件の未完工の工事のうち一部に工事の遅れが出ている。</p> <p>その他: M/Pで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業高速道路省のプログラム策定に活用されている。</p> <p>工事終了後の運営・管理: (平成8年度国内調査) 25案件の管轄部局は農業省(BSWM)21件、公共事業省(DPWH)1件、国家灌漑庁(NIA)3件である。BSWMは工事期間中に農民組織を組織し、工事中にTrainingを実施し工事完工後農民組織に引き渡す。DPWHは農業省に委託し、BSWMと同様に農民組織を組織しTraining後施設を移管する。NIAについては州事務所が運営・管理を実施する。案件は完工後1年間の保証期間を経て事業主に引き渡されることになるが、完工した案件は未だ保証期間が完了しておらず、現時点(96.11月)では施設は建設業者の責任範囲にある。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 洪水制御 灌漑排水施設整備に伴う増収 多期作化 貯水池内内水面漁業</p> <p>残工事の見通し: (平成8年度国内調査) 農業省でプロモート中であり、NEDAにプロポーザルが提出されている。選定されている案件は、提案以外のプロジェクトも含まれているようである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 阻害要因は気象異変で雨期が長かったこと、工事サイトが僻地であったこと等が考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年12月 全25プロジェクト完工済、残プロジェクトはなし。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画						
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government					
	現在						
7. 調査の目的	<M/P>マリンデュケ島の農業開発の為のM/Pの策定 <F/S>MPの中の優先開発事業のPre-F/Sレベルの調査						
8. S/W締結年月	1988年7月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 中央開発(株)			10. 調査団	団員数	10	
					調査期間	1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月)	
					延べ人月	49.00	
				国内	18.13		
				現地	30.87		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析						
12. 経費実績	総額	203,482 (千円)	コンサルタント経費	151,037 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S>マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルス地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P	1)	174,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	8,196	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1. 農業開発計画(全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) 2. 農業基盤整備開発計画(灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) 3. 農村基盤整備開発計画(生活用水計画7カ所、小水力発電計画1.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) 4. 水産養殖開発計画(半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) 5. マリンデュケ農業開発促進事業(MADPP)(農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖) <F/S> 最も優先度の高いツグム・アングス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 1. 農業開発計画 農業開発促進農場の強化(6.5ha)、種畜牧場の改修(建物等の改修1,500㎡)、DA種苗圃の建設(0.5ha)、米作の展示圃場(灌漑水田10ha)(天水田2ha)、米/トウモロコシのポストハーベスト設備(倉庫、乾燥場、ライスミル等一式) 2. 農業基盤整備開発計画 灌漑計画(面積630ha、水路延長25km)、営農飲雑用水計画(管路延長25km)、農村道路計画(延長25km) 3. 農村基盤整備開発計画 農村電化、交通システムの改善、教育施設の改善 4. 水産養殖開発計画 半水産養殖場の改善(10ha)、エビ孵化場の建設(360㎡)、製氷場の建設300㎡									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<M/P> 【開発効果】 ①農業生産の増加 現況 計画 典型的農家収入 P.9,255 P.21,702 雇用創出 44,000人 ②洪水被害の軽減 ③道路システムの改善 ④給水システムの改善 ⑤農村電化の普及 <F/S> 【前提条件】 ①灌漑農業の導入(新設開田なし)②農業技術の改善 ③プロジェクトライフ 30年 【開発効果】 ①米の生産量が829トンから3,955トンに増加(約4.77倍)②牛・水牛の増産、改良がはかれる ③農村道の新設 ④改善による交通量(収穫物の輸送を含む)の増加 ⑤水道施設・教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ(農業67.3、農村道路1.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)									
5. 技術移転	マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員(1名)の日本での研修									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>早期実施プロジェクトとして取り上げられたMADPP実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 <M/P> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデューケ州政府は本計画を承認した。M/Pの全計画の早期の着工は資金制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティなどの面から評価し、最高評価のMADPP(Marinduque Agricultural Development and Promotion Project)が早期実施プロジェクトとして取り上げられた。</p> <p><F/S> MADPP 次段階調査: 1991年9月～1992年 B/D、D/D 資金調達: 1992年8月7日 E/N 20.28億円(マリンデューケ農業総合開発計画) 工事: 1993年1月 着工 1994年6月 完工 施設は州政府に引き渡された。 コンサルタント/三祐コンサルタント、建設業者/西松建設 管理・運営、裨益効果: (平成11年度国内調査) 1) タグム・アングス灌漑システム、ラオンマダス灌漑システム:両施設とも国家灌漑庁(NIA)により良好に運用、維持管理がなされており、受益地における単収は目標のト/haを上回り、多いところでは5ト/haを達成している。また灌漑面積も2地区でそれぞれ140ha、530haにまで拡大している。 2) 農業開発促進農場:無償資金協力後、同州予算により約4haの養魚池が建設されている。 3) 水道施設:トリホス水道システムの水源付近に分岐管が州政府により設けられ、チグイ地区約100世帯へ給水地区を拡大している。 4) 地方道:問題なく維持管理がなされている。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 1993年11月末で85%(1993年12月で89%)の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風(MONANG)によりタグム・アングス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000m³以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風(AKAN)が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われた。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年11月のミンドロ島北部地震時にはマリンデューケ島もフィリピンの震度等級5を記録しているが施設に被害はなかった。実験展示農場を利用し農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年11月、州政府は灌漑施設をNIAと灌漑者組合に運営・管理のため引き渡した。NIAは4000万ペソを自己予算から配分し、修理、改修を行った。トリホスとサンタクルスでは施設が各々の自治体に引き渡された。トリホス政府は1996年1月メンテナンス費用を捻出するため、全利用者を対象に水道メーターの設置を行いサンタクルス政府も同様の措置を取ることにしている。州政府は農業事務所を通じて農民を対象とした訓練プログラム実施のためのトレーニングセンターを運営しており、農機具収納エリアの建設、宿泊施設の増床、土壌及び種子実験室の改善を行った。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年11月、サンタクルス水施設は光熱費が高いため運営が困難となり、州内の鉱山会社(MARCOPPER Mining Cor)がシステム・施設の運営費の低減を踏むためにディーゼル発電機を供与した。 1997年2月、エル・ニーニョの影響でタンバンガンダムの水位は低下し、灌漑に対する水供給は一時的に停止した。同年、灌漑用水を有効利用するため、NGOの資金協力により、分岐点13にサイフォンが建設された。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) マリンデューケ農業総合開発計画の目的達成のためには、以下の残プロジェクトの実施が必要と考えられる。 1 農業開発 農場技術/運営開発、穀物スキーム、家畜開発、農業支援スキーム 2 農業インフラ整備 灌漑3,180ha、排水/洪水対策3,690ha、農道改修930km、水供給2カ所 3 農村インフラ整備 水供給6カ所、ミニ水力発電4.4Gwh、農村電化、交通、教育、通信 4 養殖 えび孵化施設、小規模漁業資源加工機材、パイロット加工機材、製氷機、淡水養殖開発 これらのプロジェクトフェーズ2はマリンデューケ2000計画に沿うものであり、JICAの資金及び技術協力による実施を希望している。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 州政府は下記内容の無償資金協力を要請する意向にあり、非公式にJICAフィリピン事務所に陳情したとのことであるが、NEDAを通じての正式な要請はなされていない。 事業名:Completion and Extension of Integrated Agricultural Development Project in Marinduque 要請額:約15億円 要請事業内容:1)農業インフラ、2)農業開発(デモ養殖場)、3)養殖技術(エビ孵化施設)、4)地方道整備及び機材、5)実験機材 州政府は、専門家の派遣(養殖技術専門家)、プロ技(養殖技術発展プロジェクト)の技術協力を希望している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) プロ技、研修、機材供与の実施を希望</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画						
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発		4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道公社(LWUA)					
	現在						
7. 調査の目的	水道用水源開発						
8. S/W締結年月	1987年12月						
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)			10. 調査団	団員数	6	
					調査期間	1988.3 ~ 1989.11 (20ヶ月)	
					延べ人月	47.51	
					国内	17.05	
				現地	30.46		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	274,077 (千円)		コンサルタント経費	142,350 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナイ島内州13町(マライ、イバハイ、カリボ、パンガ、ピラル、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2) 0		2) 0		2) 0	
		3) 0		3) 0		3) 0	
	F/S	1) 4,960	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0	
		2) 0		2) 0		2) 0	
		3) 0		3) 0		3) 0	
		4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/PおよびF/S(13町対象)</p> <p>(1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画(深井戸、河川伏流水、湧水/表流水) (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出</p> <p>結果概要:</p> <p>①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニューワシントン カリボ町より分水、給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、ア克蘭川付近に深井戸を掘る。 ⑤パンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ボンテベドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラル町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る。 ⑩ランブナオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする。 ⑪レオン町 シバロン川をボブラシオンの給水システムの水源とする。 ⑫ミアガオ町 トゥマゴボク川の上流の深井戸により地下水を得る。 ⑬ホルダン町 更に精査が必要</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~		
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[条件]	<p>①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町は全施設を新設。既存施設がある町はその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年(LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この結成が不可欠(比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。</p>						
[開発効果]	安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。						
5. 技術移転	地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償、円借款により一部事業実施済。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p>			
<p>本件が事業化される背景には、当国にとって水道区設立は急務であり、これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行う必要があるからである。</p> <p>日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。</p> <p>次段階調査： D/D(一部は、LWUAで実施)</p> <p>資金調達： 1990年7月13日 E/N 10.01億円(地方環境衛生計画) 1991年8月21日 E/N 6.49億円(地方環境衛生計画) 1991年12月20日 L/A 62.12億円 地方都市上水道整備事業III</p> <p>融資事業内容:本事業は5都市(ブツアン、カガヤン、デ・オロ、ダバオ、カリボ、ツゲガラオ)において深井戸を水源とする給水施設の建設(1994OECD年報)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) ポンテベトラ:1991年完工 イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダグ:1991年中頃完工 ニューワシントン、カリボ:カリボにおける既存上水道施設の改善・拡張事業実施中(平成10年度国内調査)。</p> <p>その他の町(マライ、バンガ、イビサン、ピラール、サラ、ランブナオ)： まだLWUAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定(Water District)を行う予定がないかのいずれかとされている。 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達困難で実施に至っていない。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ洪水対策計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)			
	現在				
7. 調査の目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策				
8. S/W締結年月	1987年7月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)			10. 団員数	14
				調査期間	1987.12 ~ 1990.3 (27ヶ月)
				延べ人月	123.94
				国内	71.84
				現地	52.10
11. 付帯調査 現地再委託	測量、観測局舎建設				
12. 経費実績	総額	375,500 (千円)	コンサルタント経費	344,031 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マニラ首都圏及びその周辺地域(981km ²) <F/S>1)マンガハン東部・西部、2)マラボン・ナボタス、3)バシグ・マリキナ川					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 634,883	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 132,000	内貨分	1) 35,400	外貨分	1) 96,600
	2) 52,400		2) 16,600		2) 35,800	
	3) 65,800		3) 22,300		3) 43,500	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> M/Pは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。 マニラ市を貫流するバシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナダムの建設と既存マンガハン放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とクグナ湖に面するマンガハン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤の建設を含む。 <F/S> ①マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 湖岸堤建設 10,700m、河川改修 15,642m、ポンプ場建設 9カ所、水路改修 35,200m、開水路建設 18,300m、暗渠敷設1,450m、調整池建設 6カ所、ゲート建設 14カ所 ②マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト 海岸堤防建設 6,800m、既存河川堤防嵩上 13,800m、既存パラベット嵩上 8,500m、ポンプ場建設 6カ所、水路改修 1,300m、開水路建設 1,900m、暗渠敷設 800m、ゲート建設 12カ所、閘門建設 1カ所 ③バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 河川改修 23,920m、マリキナ水門(MCGS)建設					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1991.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 16.80	2) 15.90	3) 16.10	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	EIRR 1)は、マンガハン東部・西部、2)はマラボン・ナボタス、3)はバシグ・マリキナ川。 [条件] 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。 計画安全度は次の通りである。 ①マンガハン東部・西部:5年(M/P、F/Sとも) ②マラボン・ナボタス :5年(M/P、F/Sとも) ③バシグ・マリキナ川 :100年(M/P、F/Sとも) *バシグ・マリキナ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナダムが除外されているためである。 [開発効果] <M/P> 当プロジェクトの実施によって、メロマニラ全体の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、フィリピン国全体にはかけがえのない効果をもたらすことが期待される。 <F/S> 3事業は、メロマニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。					
5. 技術移転	①水文観測をカウンターパートに指導・実施 ②治水・砂防計画をテーマにセミナー開催					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事完工(平成11年度国内調査)。 円借款により西マンガハン地区洪水制御事業を実施中(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p>			
<p>(平成元年度国内調査) マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では1986年と1988年において2～3ヵ月に渡って満水し、甚大な被害を受けた。</p> <p>(1)マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 1. 無償資金協力 資金調達: 1989年1月 E/N 12.31億円(マニラ首都圏排水路改善計画) *事業内容 洪水の誘因となっている排水管、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機械、下水管路清掃用機械等の必要機材の供与 1993年1月 E/N 12.54億円(マニラ首都圏排水路改善計画) 実施プロジェクト: (平成5年度現地調査) ①大規模浚渫 進捗79% ②小規模浚渫 進捗31% ③メイン/アウトフォールルの排水 進捗17% ④支線の排水 進捗77%</p> <p>2. 有償資金協力 次段階調査: 1990年2月 L/A 4.54億円(ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業 E/S) 1993年2月 D/D 終了 資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 94.11億円(外ロマニラ西マンガハン地区洪水制御事業) 湖岸堤及び排水施設の建設・ポンプ場建設や河川改修工事 工事: (平成9年度国内調査) 1997年～2003年(予定) 工事終了後の運営・管理はDIPWHのNCR事務所が担当する予定。</p> <p>3. 東マンガハン (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 借款が承認されておらず、未着工。</p> <p>(2)マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) プライオリティが低く、今後実施する可能性が低い。</p> <p>(3)バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年2月～6月 SAPROF JICA提案との相違点 不法居住者の移転地、土捨場、洪水被害額評価(見直し) 資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 11.67億円(バシグ・マリキナ川河川改修事業) 事業内容/D/Dエンジニアリングサービス、再定住地の開発及び住居建設</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways: DPWH)	
	現在		
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理		
8. S/W締結年月	1987年4月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アルメック	10. 調査団	団員数 9
			調査期間 1987.11 ~ 1989.6 (19ヶ月)
			延べ人月 68.08
			国内 20.62 現地 47.46
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査(ボーリング)		
12. 経費実績	総額 222,083 (千円)	コンサルタント経費	208,344 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン、サマール、レイテ各島の主要幹線道路(日比友好及びマニラ北方道路)の橋梁																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	43,101	内貨分	1)	13,982	外貨分	1)	29,119																													
	2)	0		2)	0		2)	0																													
	3)	0		3)	0		3)	0																													
	4)	0		4)	0		4)	0																													
3. 主な事業内容	<p>損傷の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。</p> <p>(1) 架替え(新設橋の建設) 12橋 (2) 上部工架替え(上部工架替え、下部工、基礎工の補強) 15橋 (3) 補修補強(上部工、下部工、基礎工) 25橋 計 52橋</p> <p>橋梁型式と長さは次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>型式</th> <th>数</th> <th>長さ(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a) 鉄橋</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トラス</td> <td>10</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>SIB</td> <td>13</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>スチールボックス</td> <td>1</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>b) コンクリート橋</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>RCDG</td> <td>13</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>PCDG</td> <td>11</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>コンクリート・スラブ</td> <td>4</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> <td>6,153</td> </tr> </tbody> </table>							型式	数	長さ(m)	a) 鉄橋			トラス	10	3,220	SIB	13	1,088	スチールボックス	1	177	b) コンクリート橋			RCDG	13	300	PCDG	11	1,291	コンクリート・スラブ	4	77	計	52	6,153
型式	数	長さ(m)																																			
a) 鉄橋																																					
トラス	10	3,220																																			
SIB	13	1,088																																			
スチールボックス	1	177																																			
b) コンクリート橋																																					
RCDG	13	300																																			
PCDG	11	1,291																																			
コンクリート・スラブ	4	77																																			
計	52	6,153																																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1990.12 ~ 1995.12	2) ~	3) ~	4) ~	EIRR 1) 55.69 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00																															
<p>[条件]</p> <p>①交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づき予測交通量。 ②活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP(National Structural Code of the Philippines)に基づいている。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①洪水による橋梁流出の防止 ②既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ③幹線道路の交通ネットワーク機能の保全 ④フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立</p>																																					
<p>5. 技術移転</p> <p>①研修員受け入れ: 1名 1988.8.17~11.4 JICA研修橋梁工学コース②橋梁データベースとそのコンピューターによるオペレーションについてDPWH 維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。③Local Contractorへbalanced Cantileum Erection架設方を移転する。</p>																																					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	フィリピン国の道路、橋梁の現状(輸送量の増大、新仕様書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等)から実現、具体化の優先度が高い。				
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	提案事業実施
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業実施				
<p>状況 1989年8月のOECF アプレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト(日比友好道路整備)との重複をさけるため、52橋から11橋となった。</p> <p>(1) 幹線道路橋梁改修(I) 次段階調査: 1990年11月～1992年4月 D/D(日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達: 1990年2月9日 L/A 20.79億円(PH-P104) 事業内容/架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 総事業費/7億3,140万ペソ(外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ) 工事: 1992年4月～1997年3月 (予定)(平成8年度国内調査) (平成7年度現地調査) 7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費:463.89百万ペソ。 建設業者/J.H. Pajana, Tonn Boider, High Peak Construction 他3社</p> <p>(2) 幹線道路橋梁改修(II) 次段階調査: 1992年4月～1992年6月 D/D(日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達: 1991年7月16日 L/A 20.65億(PH-P115) 事業内容/マニラ北方道路上のオロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅 事業費総額/6億1,230万ペソ(外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ) 工事: (平成7年度現地調査) 1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費:427.9百万ペソ。 建設業者/J.H. Pajana (平成10年度国内調査) 1992年7月～1997年5月(完工済)</p> <p>(3) 幹線道路橋梁改修(III) 8橋梁の建設(20橋の候補から選定) 次段階調査: 1995年11月～1996年9月 D/D(1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている) 資金調達: 1994年12月20日 L/A 46.16億円 総事業費/14億7,887万ペソ(外貨分12億365万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ) 工事: Package-1: Lagnas I and II Bridge: 1998年12月に完成 Package-2: Tiniguiban and Sgt. Matias Bridge: 1998年9月に完成 Package-3: Batu Bridge: 橋梁工事は既に完了(1999年5月)。現在取り付け道路及び護岸の施工を実施中。1998年12月に開通式実施予定。 Package-4: San Pablo Bridge: 完工(1999年7月)。Nagullian Bridge: 95%完工。 Package-5: Sta. Maria Bridge: 当初計画に追加された橋梁。1998年8月に着工し2000年3月に完成予定。84.24%の進捗。 20橋のうち8橋が優先橋として選定され、2橋施工中で他6橋は入札中。 建設業者/310 Construction Inc. 他</p> <p>(3) 幹線道路橋梁改修(IV) 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 50.68億円</p> <p>運営・管理状況: (平成8年度国内調査) DPWHにより単純なメンテナンスは実施されている。 1995年2月～8月に国道上の橋梁の健全度調査がPhase IIIの残資金で実施された(対象橋梁は8600橋)。</p> <p>今後の見通し: (平成8年度国内調査) JICA F/Sで採択され改修に着手していない橋梁のみならず1995年に実施した橋梁健全度調査の結果をふまえて第2次借款(1996年度)に改修計画がミネートされている。 概要 対象橋梁 31橋 資金 建設費 82億円 E/S 14億円 実施期間 1997年10月～2002年12月 (平成9年度国内調査) 最新橋梁建設技術を導入した観点でTOR修正中であり、1998年度円借款要請を目指して準備中である。 (平成10年度国内調査) 本件のPhase IVへの円借款要請が11月にフィリピン政府から日本政府へ提出された。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 健全な道路網の構築(洪水による交通遮断の解消、積載量の増大、橋梁上の通行速度の増大) 雇用機会の創出</p> <p>周辺環境への影響: (平成8年度国内調査) 住民の移転</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時 国家灌漑庁 (NIA)		
	現在		
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査		
8. S/W締結年月	1989年2月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)	10. 調査団	10 調査期間 1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月) 延べ人月 国内 50.90 現地 27.15
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、測量、水位計設置		
12. 経費実績	総額 158,503 (千円)	コンサルタント経費	142,164 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タルラック州南部地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 32,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 12,600 2) 0 3) 0	外貨分 1) 19,400 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 農業基盤整備 灌漑施設整備(水路 37km、頭首工改修 10カ所、集水暗渠 4カ所、浅井戸 271カ所) 排水開発整備 4km</p> <p>2) 農道開発整備 村落道 53km、農道 58km</p> <p>3) 農業開発整備 栽培技術展示園場 11カ所、種子ステーション 1カ所等</p> <p>4) 農民組織 IAs 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>① 地域内の各河川は荒れ川である。 ② 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 ③ 低地及びチコ川流域の浸水 ④ 集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9,800haの農地の作付率が17.2%とする。 ⑤ 初の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 農道整備による運搬経費の削減 ② IRRは18%である。</p>		
5. 技術移転	調査を通じて調査計画手法に関する技術移転		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1990年6月のピナツボ山噴火による本事業の実施は遅れている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 1990年6月のピナツボ山噴火により、本調査地域の灌漑水源であるパンパン川が埋没するとともに、ラハールが発生しており、危険性が無くなるまで本計画の実施は不可能。また農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先度が置かれている。</p> <p>経緯： NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場測量が行われ、対策のひとつとして地下ダム(連続地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump)1,600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な乾期には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) NIAはピナツボ山噴火による本調査地域への被害を調査・検討した上で、土地状況が大きく変化したことから新たに同地域での再調査を要請したが、採択には至っていない。NIAはピナツボ山噴火による被災灌漑施設の復旧工事を各地で行っており、本調査地域もその対象地域に一部含まれている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 当該地域はなおラハールの影響を受けている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASF PHL/A 315/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省(DAR)			
	現在				
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)	
		延べ人月	54.00		
		国内	21.00		
		現地	33.00		
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査				
12. 経費実績	総額	191,061 (千円)	コンサルタント経費	145,459 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラの南東 75km のリサール州ハラハラ郡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	27,400	内貨分	1)	11,000	外貨分	1)	6,400	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本計画は、ハラハラ郡全域 4,930 haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画の目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。</p> <p>①農業生産の集約化 11カ村 3,800 ha ②機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区(水田 950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路11.2m、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 ⑤道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km ⑥農村電化 送電線(三相)23km、配電網8.6km ⑦農村給水施設 レベルI 深井戸16カ所、レベルII 深井戸4カ所、湧水2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等</p>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.10	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】</p> <p>①新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田二期作950ha)</p> <p>②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備</p> <p>【開発効果】</p> <p>①水稻初生産量約6,000 t(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000 t、余剰3,000 t</p> <p>②生産果実(柑橘類3,850 t、マンゴ2,100 t)は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給</p> <p>③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増</p> <p>事業便益: (百万ペソ) 水稻 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 - - 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118</p> <p>農家所得は6百万~33.8百万ペソ(現状の3~10倍)となり、専業農家として自立できる。</p>									
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	1期工事:1994年3月完工 2期工事:1995年4月完工。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				
状況 (平成3年度在外事務所調査) 本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。					
(1)1期工事 次段階調査: 1991年10月～1992年3月 基本設計実施(日本工営) 1992年10月～12月 D/D実施 資金調達: 1992年10月23日 E/N 11.37億円(ハラハラ農業開発計画 1/2期) 工事: 1993年4月 開始 1994年3月 終了 事業内容: (平成5年度現地調査) 灌漑排水路・精米機場・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善。 完工後の状況: (平成6年度国内調査) 1期工事で完成した道路、灌漑施設、精米施設、村落給水施設は、現地組織に引き渡され、使用されている。特に精米施設は1994年10月から本格操業に入っている。灌漑施設は1994年12月からの乾期作から本格稼働の予定。					
(2)2期工事 次段階調査: 1993年7月～10月 D/D 資金調達: 1993年7月15日 E/N 9.06億円(ハラハラ農業開発計画 2/2期) 工事: 1994年3月 着工 1995年3月末 完工 1995年4月10日 日本政府よりフィリピン政府(DAR)に対して施設引渡式が行われた。					
経緯: 農地改革省(DAR)はバランガイ(村落)の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	優良種子流通配布計画				
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省植産局			
	現在				
7. 調査の目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)		10. 調査団	団員数	8
				調査期間	1989.11 ~ 1990.12 (13ヶ月)
				延べ入月	46.81
				国内 現地	18.00 28.81
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	144,509 (千円)	コンサルタント経費	141,332 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	12,479	内貨分	1)	3,049	外貨分	1)	9,430
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>地域II(落花生)、地域VI(稲)及び地域XI(トウモロコシ)を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果のある措置から実施を図るべきである。</p> <p>1) 地域II(事業費86,682千ペソ) Iligan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p> <p>2) 地域VI(事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p> <p>3) 地域XI(事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1999.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 3.30	2) 32.80	3) 25.30	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>【前提条件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。 <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 種子生産体制・収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 副次的便益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。 							
5. 技術移転	<p>①セミナー開催: 2日間、45名</p> <p>②2週間のフィールド調査と研修旅行</p>							

Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>稲種子モデル計画完工。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="400 427 507 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 427 1497 472">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (1) 稲種子モデル計画 対象地区: BPI本部の中央種子検査所、パナイ島4地区(Aklan, Capiz, Antique, Iloilo) とMetro Manila 次段階調査: 日本の無償資金協力のための予備設計調査団(但し稲の種子のみ)がプロジェクトサイトの治安秩序について調査。 1992年7月～1993年2月 基本設計調査 実施(日本工営) 1993年8月～12月 D/D 資金調達: 1993年7月15日 E/N 14.29億円(優良種子流通配布計画) 事業内容: 稲のモデル地区における優良種子の生産、貯蔵、配布等のための施設、材料の補充及び改善。 各種供与が、日本側3社(日本工営他)により受注済。 工事: 1994年3月 開始(湧池(株)) 1995年3月末 全工事完了 1995.4.4 日本政府によりフィリピン政府に対して施設引渡式が行われた。</p> <p>(2) どうもこし・落花生種子生産 プロジェクトは以下の理由により実施に至っていない。 ・どうもこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること ・どうもこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること ・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること ・地区II、XIの治安が問題であること なお、BPIではどうもこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。 (平成10年度国内調査) BPIはどうもこし、落花生等稲以外の種子センター建設をOECFローンとして実施すべくD/D作成済みであり、現在フィリピン政府内で要請審査中である。 (平成11年度国内調査) 現在もフィリピン政府内でJBICローンのための要請内容を含め、要請を検討中である。</p> <p>日本の技術協力: 専門家派遣 (平成7年度現地調査) BPIは稲種子以外の種子センター建設のための円借款要請及び職員のための技術協力要請をNEDAに提出した。 (平成10年度国内調査) 1998年度短期専門家派遣(1ヶ月程度)により稲種子センターの機械有効利用のための職員訓練が実施された。 (平成10年度在外事務所調査) 日本の技術協力要請のためのプロポーザルがBPIからNEDAに提出されたが差し戻された。改訂されたプロポーザルが再度提出された。 (平成11年度国内調査) 情報はない。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	地方道路網整備計画(II)		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways)	
	現在		
7. 調査の目的	フェーズIの調査を踏まえて11州についての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する。		
8. S/W締結年月	1989年4月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月) 延べ人月 60.26 国内 58.66 現地 1.06
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、道路インベントリー調査、試験舗装施工		
12. 経費実績	総額 277,593 (千円)	コンサルタント経費	289,000 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国73プロビンスのうち11プロビンス											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso22.4	1) 147,295 2) 110,902 3) 0 4) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0 4) 0									
3. 主な事業内容	<p>フェーズI調査の結果を検証・拡充するべく、11の州(下記参照)を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路をフェーズI、7.5%~15%未満の道路をフェーズIIとして、その改良・建設を提言した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">Major Roads</td> <td style="text-align: center;">Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: center;">計 714.0km</td> <td style="text-align: center;">1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: center;">計 533.0km</td> <td style="text-align: center;">924.6km</td> </tr> </table> <p>また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。</p> <p>11州: Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte</p>				Major Roads	Minor Roads	1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km	2) 第2期	計 533.0km	924.6km
	Major Roads	Minor Roads										
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km										
2) 第2期	計 533.0km	924.6km										
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) ~ 3) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00 4) 0.00									
[条件]	交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。											
[開発効果]	各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。											
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	円借款 L/A 締結済、2000年5月及び2000年10月着工予定。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 436 494 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="494 436 1473 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年3月～7月 OECF SAPROF 本調査11州のうちの5州、フェーズ I 調査の残り1州、及び新たに選出した14州の合計20州を第1優先の州として提案し、実施計画を作成。</p> <p>資金調達: 1995年8月30日 L/A 128.95億円(地方道路網改良計画(II)) *事業内容 地方経済の活性化を図るため、以下の11州で地方国道の舗装を行い、安全かつ効率的な地方道路網の確保を目指す。Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Nueva Ecija, Rizal, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar, Misamis Oriental, Davao del Norte. *JICA提案との相違点 (平成10年度国内調査) F/Sを実施した11州のうち、Nueva Vizcaya, La Union, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyteの7州がPangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samarの7州に変更された。</p> <p>実施状況/今後の予定 (平成9年度国内調査) 1996年12月～1997年6月 対象道路選定 1997年3月～1997年12月 ローカルコンサルタント選定 1998年1月～1998年2月 D/D 1998年7月～1999年4月 建設業者選定 1999年5月～2001年10月 工事 コンサルタント/片平エンジニアリング、Technique Group Corp、Multi-Infra Consult等</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1999年の第2四半期には開始される予定である。 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 4州(Pangasinan, Nueva Ecija, Camarines Sur, Iloilo)の入札は完了し、現在、入札結果を審査中。着工は2000年5月の予定。 残り7州については、現在、業者の入札資格審査中。着工は2000年10月予定。</p> <p>状況: (平成8年度国内調査) OECF借款による道路整備事業は、主要国道についてはArerial Road Links Development Project の中で、また、2級国道については、Rural Road Network Development Project の中で実施していくのが、DPWHの方針となっている。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 107/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画			
3. 分野分類	農業	／農業-一般	4. 分類番号 301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁(NIA)		
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるM/Pの策定			
8. S/W締結年月	1990年2月			
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 団員数 10 調査期間 1990.7 ~ 1992.2 (19ヶ月) 延べ人月 国内 19.30 現地 44.93	
11. 付帯調査 現地再委託	イベントリー調査結果のコンピューター入力および集計			
12. 経費実績	総額	203,832 (千円)		191,340 (千円)
		コンサルタン経費		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	35,546	内貨分 1) 0
	2)	3,563	外貨分 1) 0
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小規模灌漑事業(50ha~500ha、自然取水)の新規・改修計4,037件(570,517ha)の10ヵ年計画を策定。特に10ヵ年計画の中で、優先順位の高いAグループ案件(459件、計70,813ha)だけの場合も提案した。</p> <p>1) 10ヵ年改革事業費 事業費 926,290,000(ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000(ペソ) 計 977,526,000(ペソ)</p> <p>2) Aグループ案件事業費 事業費 74,836,000(ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000(ペソ) 計 98,000,000(ペソ)</p> <p>上記予算の1)は10ヵ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 10ヵ年開発計画 ①153万トンの物が増産され、国家の食糧自給率100%を達成 ②工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 ③外貨節減 ④全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 ⑤経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧農の生活水準向上に寄与する。 ⑥農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。</p>		
5. 技術移転	<p>①選例会議を実施し、M/P策定手法の技術移転を行った。 ②データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。</p>		

Small-Scale Irrigation Development Project (SSIDP)

Ⅲ. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	政策策定等に活用。				
3. 主な情報源	①、②、⑤、⑦				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。
終了年度	1998 年度				
理由	調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。				
<p>状況</p> <p>本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヵ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果はNIAにより、共同灌漑事業の管理用データベース、また参考資料として活用されている。</p> <p>(1) 優先プロジェクト 次段階調査: 1993年 M/Pを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S(SSIDP-1)実施 資金調達: (平成10年度国内調査) 1995年8月30日 1/A 61.51億円(農地改革インフラ整備計画) 経緯: 1994年 同プロジェクト・パッケージはICC閣僚レベル委員会に提出。ICC閣僚レベル委員会は、灌漑事業協会(ISA)の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重視する方向での同プロジェクトの再定式化を要求。新地方政法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位(LGU)の責任となった。</p> <p>(2) 推進プロジェクト (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提言された小規模灌漑事業のいくつかが選定されて、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。NEDA (National Economic Development Authority) によれば、1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象となろう。 (平成10年度国内調査) 最終的には無償案件としての正式要請は提出されなかった。</p> <p>(3) 農地改革支援インフラ整備計画 (平成6年度国内調査) 1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に農地改革省(DAR)がとりまとめた。 資金調達: 1995年8月30日 1/A 61.51億円(農地改革インフラ整備計画) 事業内容: 農地改革により農地配分を受けた農家によって構成される農地改革コミュニティ(ARC)のうち96ARCを対象にした①37ヶ所の共同灌漑施設の新設・改修(1.8ha)、②天火乾燥場等の56ヶ所の収穫後関連施設の整備、③市場へのアクセス道路の整備(540km)④組織開発強化 工事: 1996年5月着工 1999年11月完工予定</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	カラバールソン地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易産業省(DTI)	
	現在		
7. 調査の目的	カラバールソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.3 ~ 1991.9 (18ヶ月) ~ 延べ人月 126.90 国内 39.30 現地 87.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 436,977 (千円)	コンサルタント経費	386,362 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カピテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 3,126,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・大首都地域総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カピテ湾岸道路等、道路高速道 6件 ・カピテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件 		
4. 条件又は開発効果	①農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 ②農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 ③都市における貧困や不法居住を減じ、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 ④自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。		
5. 技術移転	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の参画(住民も含む)を行い、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果が活用された。
状況 1992年2月にカラバールソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバールソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、立退き等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。		
(1) 港湾 1. バタンガス湾 1995年2月着工。1997年8月完工。(詳細は「バタンガス港整備計画(1985)」参照) 2. マニラコンテナ港 (平成5年度在外事務所調査) 実施予定 3. サングリーポイント改修 (平成5年度在外事務所調査) 経済的実効性欠如により除外 4. グラヒカン港 (平成7年度現地調査) PPA資金で施工中		
(2) 道路 1. 南ルソンハイウェイ延長 フェーズ I (1993~96) を実施中(1990年2月南ルソン高速道路建設計画(I) 43.38億円) フェーズ II (1995~2000) はBOT方式を予定 2. リババ〜バタンガス間 (平成7年度現地調査) BOT方式を予定 3. カランバ〜カラワグ間修復 (平成8年度現地調査) 一部OECPで実施。一区間を除き完了 4. マリキナ〜インファンタ間 (平成8年度現地調査) 政府資金で実施中。一部BOTを促進 5. マニラ〜カビテ高速道路 (平成8年度現地調査) 一部マレーシア、一部政府資金で承認待ち 6. Carmona〜Ternate〜Nasugbu道路 (平成8年度現地調査) 一部OECPローンで実施中。一区間中断中 7. リババ〜サンバプロ間 (平成7年度現地調査) USAID資金で80%完成後中断。中断後、未供与の資金は、拠出されなかった。 8. Famy〜Tignoan〜Real Infanta道路 (平成7年度現地調査) 一部ADB融資で実施済。		
(3) 発電 1. Pagbilao石炭火力発電所 (平成7年度現地調査) BOT方式により完工 2. カラカI 1993年3月 L/A 61.12億円「カラカ石炭火力発電所1号機環境改善事業」 3. カラカII (平成8年度現地調査) 1987年9月25日 L/A 404億円「カラカ石炭火力発電所(第2号機増設)事業」 1994年12月30日 L/A 55.13億円「カラカ石炭火力発電所(第2号機増設)事業(追加借款)」 1995年12月完工 4. マラバ〜D&E地熱発電所 (平成7年度現地調査) ADB融資により完工 5. マイバララ地熱発電所 (平成7年度現地調査) 通行権の問題に対処中 6. Makban Binary地熱発電所 (平成7年度現地調査) USEXIM銀行の融資により完工 7. Fluidized Bed Boiler (平成7年度現地調査) 日本政府の援助により着工		
(4) カビテ輸出加工区 OECP ローン(1988年1月 L/A カビテ輸出加工区開発事業40.28億円)により、工事実施中		
(5) 森林再生のためのJICA技術協力(フォローアップ)実施中 ECFARによる北カラバール地域の産業公害可能性調査(1994年3月終了)		
(6) 「マリキナ水源林造成計画(1994)(M/P+F/S)」実施		
(7) 「南部ルソン高地畑地灌漑計画(1994)(F/S)」実施		
次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年6月〜1997年6月 M/Pのアップデート コンサルタント/APET Management & Consultancy Services 調査費用/360,000ペソ 調査内容/プログラムの事後評価、セクター別アクションプランの策定、短期・中期優先パッケージ		